

## 添付資料

### 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社は正しく速やかな報道と国民の心に通う番組の提供を期し、常に大衆に奉仕する精神を忘れず、放送倫理の高揚と放送文化の向上に寄与し、視聴者からの信頼を得るために努力してまいります。

#### 2. 会社が対処すべき課題

今後のテレビ放送業界の経営環境は、放送のデジタル化やインターネットを核とする通信系メディアの普及が放送産業の構造に大きな変化を与える可能性があり、極めて厳しい状況下にあります。

2003年放送予定の地上波デジタル放送についても、サービス向上や画質の向上につながるとの観点から、積極的に取り組んでおります。しかし、実現のためには設備のデジタル化費用、また当分の間、アナログ放送とデジタル放送を同時に放送（サイマル放送）することが必要であります。これに伴う費用問題等、経営の根幹を揺るがしかねない難問が山積しており、系列各社と連携を取りその方策を推進しています。

間もなく迎える多メディア・多チャンネル時代に備え、新社屋を港区東新橋（汐留地区）に構築準備を進めています。放送サービス、放送設備・システム等、21世紀に備えた機能重視の超高層ビル建設実施設計を鋭意進めております。

### 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、財政・金融政策のサポートにより景気が下支えされましたが、一方で、個人消費や設備投資など民間需要は力強さを欠き、景気の自立回復の軌道がはっきり見えない状態で推移しました。

広告業界においては、このような経済環境の中、2年連続して年度当初からマイナス実績ではじまり、以降も前年同月を下回る低調な推移となりました。

こうした景気後退局面の状況下ではありましたが、5年連続視聴率四冠王達成という好調な番組視聴率を背景に積極的な営業活動を展開した結果、当中間会計期間は、当初のマイナス予想を覆し、前年を上回る実績を収める事ができました。

タイムセールスによる収入については、単発番組の取込みとゴールデンタイムを中心とした、レギュラー番組のカロリーアップを図りましたが、プロ野球ナイターセールスが伸び悩み、加えて関東エリアのローカルセールスの不振等が影響し、730億3千4百万円（番組制作収入含む）となり、前期比1億7千8百万円（0.2%）の減収になりました。

スポットセールスによる収入については、これまで大きなウエイトを占めていた自動車、酒類・飲料の各業種が景気低迷の影響をまともに受け、大幅な広告出稿量の減少となりました。しかし、

情報・通信業の出稿増に加え、化粧品・トイレタリー、電気機器、加工食品などの業種が大幅増となり、結果、前年実績を上回って、590億4千万円となり、前期比10億7千1百万円(1.8%)の増収になりました。

事業収入、その他の収入は61億1千2百万円で、前期比6億3千4百万円(11.6%)の増収となりました。

以上の結果、当中間期の営業収益は1,440億4千8百万円で前期比、15億4千7百万円(1.1%)の増収となりました。

一方、営業費用は、番組制作費のより効率的な運用と共に、引続き一般経費の節減に努めました結果、1,180億7百万円で、前年同期比17億4千8百万円(1.5%)の減少となりました。

以上により当中間期の経常利益は266億5千4百万円で、前年同期比37億6千8百万円(16.5%)の増益となりました。

中間利益は、新宿土地の売却による特別利益もあり187億7千3百万円で、前年同期比53億6千9百万円(40.1%)の増益となりました。

## 2. 通期の見通し

通期の業績につきましては、景気は緩やかながら回復しているとはいえ、政策効果が剥落しつつある中、所得、雇用環境の悪化も続いております。こうした環境の下、広告業界においても引き続き厳しい状況がつづくことが予想されますが、通期の業績につきましては、積極的な営業活動や一般諸経費の節減、新宿土地の売却等により、営業収益で2,780億円、経常利益467億円、当期純利益で300億円を見込んでおります。

# コンピュータ西暦2000年問題への対応状況について

## 1. 対応状況等

コンピュータ西暦2000年問題につきましては、企業活動に与える影響を重大に受け止め、全社規模で対応を実施しております。具体的には数年前より技術部門、システム部門からなる対応委員会が中心となって調査・改修・模擬テストを行い、すでに対応作業を終了しています。

## 2. 対応のための支出金

この対応に伴う支出金額については、各システムの機能改善の一環として、あるいはシステム更新時に実施しているもので、明確な金額を認識することはできませんが、これらの費用が当社の将来の業務及び業績に重大な影響を及ぼすことはないことを認識しております。

## 3. 危機管理計画等

事前の対応には万全を期しておりますが、更に万全を期すため、危機管理マニュアルを策定しました。事前準備と万一の事態が発生した場合の対応に分けた上で、社内各部署の危機管理計画を含む全社規模の詳細なマニュアルを完成しました。また、年末年始などの危惧される日には対策本部を設置して不測の事態に備えます。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 66 期 前 期 末 (平成 11 年 3 月 31 日)	第 67 期 当 中 間 期 末 (平成 11 年 9 月 30 日)	比 較
	金 額	金 額	
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
流 動 資 産	97,674	132,932	35,258
現 金 預 金	4,093	5,112	1,019
受 取 手 形	9,600	10,845	1,245
売 掛 金	58,487	60,450	1,963
有 価 証 券	19,553	36,708	17,155
番 組 勘 定	3,565	4,152	587
前 払 費 用	1,672	577	1,095
未 収 入 金	278	14,675	14,397
そ の 他 の 流 動 資 産	786	825	39
貸 倒 引 当 金	362	415	53
固 定 資 産	190,856	180,951	9,905
有 形 固 定 資 産	162,082	141,188	20,894
建 物	13,055	12,361	694
構 築 物	362	321	41
機 械 設 備	10,928	11,336	408
車 両 運 搬 具	207	172	35
器 具 備 品	2,134	2,065	69
土 地	134,259	113,682	20,577
建 設 仮 勘 定	1,135	1,248	113
無 形 固 定 資 産	246	2,608	2,362
借 地 権	168	168	-
ソ フ ト ウ ェ ア	-	2,359	2,359
施 設 利 用 権	78	79	1
投 資 等	28,527	37,155	8,628
投 資 有 価 証 券	15,020	16,031	1,011
長 期 貸 付 金	979	976	3
長 期 預 金	8,870	4,492	4,378
長 期 未 収 入 金	-	13,934	13,934
そ の 他 の 投 資	3,771	1,884	1,887
貸 倒 引 当 金	114	164	50
<b>資 産 合 計</b>	<b>288,531</b>	<b>313,883</b>	<b>25,352</b>

(単位：百万円)

科 目	第66期 前 期 末 (平成11年3月31日)	第67期 当 中 間 期 末 (平成11年9月30日)	比 較
	金 額	金 額	
<b>(負債の部)</b>			
流 動 負 債	79,387	68,755	10,632
支 払 手 形	6,433	7,980	1,547
短 期 借 入 金	22,000	-	22,000
未 払 金	2,586	2,045	541
未 払 法 人 税 等	9,600	15,622	6,022
未 払 費 用	37,410	41,951	4,541
その他の流動負債	1,356	1,155	201
固 定 負 債	14,161	32,702	18,541
退職給与引当金	14,161	13,702	459
長期預り保証金	-	19,000	19,000
<b>負債合計</b>	<b>93,549</b>	<b>101,457</b>	<b>7,908</b>
<b>(資本の部)</b>			
資 本 金	18,575	18,575	-
法 定 準 備 金	20,786	20,919	133
資 本 準 備 金	17,928	17,928	-
利 益 準 備 金	2,858	2,991	133
剰 余 金	155,619	172,930	17,311
施設更新積立金	12,000	12,000	-
固定資産圧縮記帳積立金	1,295	1,204	91
別 途 積 立 金	116,200	138,700	22,500
当期(中間)未処分利益	26,124	21,025	5,099
(うち当期(中間)利益)	(24,551)	(18,773)	(5,778)
<b>資本合計</b>	<b>194,981</b>	<b>212,425</b>	<b>17,444</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>288,531</b>	<b>313,883</b>	<b>25,352</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕	当 中 間 期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	比 較
	金 額	金 額	
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	142,501	144,048	1,547
営業収入	142,501	144,048	1,547
営業費用	119,755	118,007	1,748
放送費及びその他事業費	85,659	87,054	1,395
販売費及び一般管理費	34,095	30,953	3,142
営業利益	22,746	26,040	3,294
営業外損益の部			
営業外収益	1,390	660	730
受取利息及び配当金	1,208	425	783
その他の営業外収益	182	234	52
営業外費用	1,249	45	1,204
支払利息	218	36	182
有価証券評価損	988	-	988
その他の営業外費用	42	8	34
経常利益	22,886	26,654	3,768
特別損益の部			
特別利益	859	9,050	8,191
貸倒引当金戻入額	93	-	93
固定資産売却益	-	9,050	9,050
投資有価証券売却益	766	-	766
特別損失	81	2,452	2,371
固定資産除売却損	81	121	40
固定資産評価損	-	2,330	2,330
税引前中間利益	23,664	33,253	9,589
法人税、住民税及び事業税	10,260	14,480	4,220
中間利益	13,404	18,773	5,369
前期繰越利益	2,199	2,251	52
中間未処分利益	15,604	21,025	5,421

## 注記事項

### 貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	前期末 (11. 3.31)	当中間期末 (11.9.30)
2. 有価証券に含まれている自己株式		
株 式 数	4,512 株	5,058 株
貸 借 対 照 表 価 額	122 百万円	151 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	62,173 百万円	60,233 百万円
国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額	591 百万円	600 百万円
4. 自社利用のソフトウェアは、従来、投資等の「その他の投資」に含めて表示してはいましたが、当中間期から無形固定資産の「ソフトウェア」として表示しております。		
5. 投資有価証券に含まれている子会社株式	1,756 百万円	1,945 百万円
6. 退職給与引当金に含まれている役員に対する退職慰労金の引当分 (これは商法第 287 条の 2 に規定する引当金であります。)	777 百万円	722 百万円
7. 子会社に対する金銭債権債務		
短 期 金 銭 債 権	921 百万円	651 百万円
長 期 金 銭 債 権	450 百万円	450 百万円
短 期 金 銭 債 務	4,678 百万円	4,527 百万円
8. 主な外貨建資産及び負債		
有 価 証 券	1,069 百万円	1,069 百万円
	(8,140 千 US\$)	(8,140 千 US\$)
投資有価証券(子会社株式)	489 百万円	489 百万円
	(3,300 千 US\$)	(3,300 千 US\$)
未 払 費 用	841 百万円	738 百万円
	(6,926 千 US\$)	(6,838 千 US\$)
9. 担保に供している資産		
土 地	-	101,000 百万円
10. 保 証 債 務	1,418 百万円	2,282 百万円
11. 1 株当たりの当期(中間)利益	1,935 円 91 銭	1,480 円 28 銭

損益計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
- 事業税（当中間期 3,150 百万円）は、前上期においては、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めておりましたが、前下期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ同額増加しております。

3. 子会社との取引	前中間期 (10/4～10/9)	当中間期 (11/4～11/9)
営業収益	911 百万円	840 百万円
営業費用	14,705 百万円	15,567 百万円
営業取引以外の取引高	4 百万円	33 百万円

リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成 10 年 9 月 30 日現在)			当中間会計期間末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額
機械設備	409	217	191	334	229	105
車両運搬具	70	41	29	66	55	11
器具備品	1,177	565	611	1,085	626	458
合計	1,657	824	832	1,486	911	575

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間期 (10/4～10/9)	当中間期 (11/4～11/9)
一年以内	337	304
一年以上	495	270
合計	832	575

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間期 (10/4～10/9)	当中間期 (11/4～11/9)
支払リース料	183	168
減価償却費相当額	183	168

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	前中間期 (10/4～10/9)	当中間期 (11/4～11/9)
一年以内	-	-
一年以上	-	6,500
合計	-	6,500

## 中 間 配 当 案

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	比 較
	(自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	
中間未処分利益	15,604	21,025	5,421
利益処分額	627	627	-
利益準備金	57	57	-
中間配当額	570	570	-
(1株当たり配当金)	(45円)	(45円)	
下半期繰越利益	14,977	20,397	5,420

## 1 株 当 た り 配 当 金

	10年9月中間期	11年9月中間期	11年3月期
	中 間	中 間	年 間
普 通 株 式	円 銭 45 00	円 銭 45 00	円 銭 140 00
( 内 訳 )			
普 通 配	45 00	45 00	90 00
記 念 配	-	-	50 00

## 営 業 収 入 の 内 訳

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕	当 中 間 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	比 較	伸 率
テレビ収入				%
放送収入	131,182	132,075	893	0.7
タイム	73,212	73,034	178	0.2
スポット	57,969	59,040	1,071	1.8
番組販売収入他	5,841	5,860	19	0.3
計	137,023	137,935	912	0.7
その他収入	5,478	6,112	634	11.6
合 計	142,501	144,048	1,547	1.1

(注) 従来区分表示しておりました番組制作収入は、当中間期よりタイム収入に含めて表示しております。  
 なお、前中間期も同様に表示しております。

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照 表計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対照 表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	825	3,801	2,976	1,866	11,092	9,225
債 券	7,878	8,096	218	2,896	2,934	38
そ の 他	2,648	2,677	29	452	514	62
小 計	11,352	14,576	3,223	5,214	14,541	9,326
固定資産に属するもの						
株 式	2,657	2,789	132	2,991	3,527	536
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	2,657	2,789	132	2,991	3,527	536
合 計	14,009	17,365	3,355	8,206	18,069	9,863

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格であります。
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 (上場、店頭売買有価証券を除く)	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等であります。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格であります。
上 記 以 外 の 債 券 (時価の算定が困難なものを除く)	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、 残存償還期間等に基づいて算定した価格等であります。

3.上記流動資産に属するもののうち「株式」には、自己株式が含まれており、当中間会計期間末の評価益は233百万円であります。(前中間会計期間末の評価益 49百万円)

4.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)
非 上 場 の 外 国 債	2,020 百万円	3,499 百万円
買 現 先 の 有 価 証 券 ( 債 券 )	-	26,672
買 現 先 の 有 価 証 券 ( コ ー シ ャ ル ヘ ー ル )	5,999	820
マ ネ ー マ ネ ー ジ ム ン ト フ ァ ン ド	12,302	501
加-ズト期間内の証券投資信託の受益証券	20	-
(固定資産)		
非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )	9,427	13,040

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。